

日向市権現原浄水場更新事業 提出書類作成要領及び様式集

令和 8 年 5 月
日向市上下水道局

目次

1 . 本書の位置づけ	1
2 . 提出書類の作成要領	1
(1) プロポーザル参加資格確認申請時の提出書類	1
(2) 提案書提出時の提出書類	4
(3) 作成要領	4
(4) 書式等	5
(5) 編集方法	5
(6) 提案書の作成における留意事項	5
3 . 提出方法	6
(1) プロポーザル参加資格確認申請時に関わる提出様式の提出方法	6
(2) 提案書提出時に関わる提出様式の提出方法	6
4 . 様式集一覧	7
(様式I - 1)	10
(様式I - 2)	11
(様式I - 3)	12
(様式I - 4)	13
(様式I - 5)	14
(様式I - 6)	15
(様式I - 7)	16
(様式II - 1)	18
(様式II - 2)	20
(様式II - 3)	21
(様式II - 4)	22
(様式II - 5)	23
(様式II - 6)	24
(様式II - 7)	25
(様式III - 0)	27
(様式III - 1 - 1 ①)	29
(様式III - 1 - 1 ①)	30
(様式III - 1 - 1 ①)	31
(様式III - 1 - 1 ①)	32
(様式III - 1 - 1 ①)	33
(様式III - 1 - 1 ①)	34
(様式III - 1 - 1 ①)	35
(様式III - 1 - 1 ②)	36
(様式III - 1 - 1 ③)	37
(様式III - 1 - 1 ④)	38
(様式III - 1 - 2 ①)	39
(様式III - 2 - 1 ①)	40
(様式III - 2 - 2 ①)	41

(様式Ⅲ - 2 - 2 ②)	42
(様式Ⅲ - 2 - 2 ③)	43
(様式Ⅲ - 2 - 2 ④)	44
(様式Ⅲ - 2 - 2 ⑤)	45
(様式Ⅲ - 3 - 1 ①)	46
(様式Ⅲ - 3 - 2 ①)	47
(様式Ⅲ - 3 - 2 ②)	48
(様式Ⅲ - 3 - 3 ①)	49
(様式Ⅲ - 4 - 1 ①)	50
(様式Ⅲ - 4 - 2 ①)	51
(様式Ⅲ - 4 - 2 ②)	52
(様式Ⅲ - 4 - 3 ①)	53
(様式Ⅲ - 5)	54
(様式Ⅲ - 7 - 1)	66
(様式Ⅲ - 7 - 2)	67
(様式Ⅲ - 7 - 3)	68
(様式Ⅲ - 7 - 4)	69
(様式Ⅲ - 7 - 5)	70
(様式Ⅲ - 7 - 5)	71
(様式Ⅲ - 8)	72
(様式Ⅲ - 9 - 1)	73
(様式Ⅲ - 9 - 1)	74
(様式Ⅲ - 9 - 1)	75
(様式Ⅲ - 9 - 1)	76
(様式Ⅲ - 9 - 1)	77
(様式Ⅲ - 9 - 2)	78
(様式Ⅲ - 10)	79

1．本書の位置づけ

本提出書類作成要領及び様式集（以下、「作成要領」という。）は、日向市上下水道局（以下「本市」という。）が、設計・施工一括発注（DB）方式で行う「日向市権現原浄水場更新事業」（以下「本事業」という。）を、公募型プロポーザル方式を用いて事業者を募集及び選定する際に、民間事業者（以下、「事業者」という。）が提出する提出書類の作成方法を示すものである。

2．提出書類の作成要領

（１）プロポーザル参加資格確認申請時の提出書類

プロポーザル参加資格確認申請時は、表２の書類をまとめてA４判ファイルに綴じて、正本１部・副本２部及びデータディスク１枚を提出すること。

表１ プロポーザル参加確認申請時の提出書類概要

提出書類	様式	部数	留意事項
プロポーザル参加資格確認申請時提出書類	様式 等に基づく	正本１部 副本２部	表2の書類を提出すること。
プロポーザル参加資格確認申請時における提出書類の電子データ一式（データディスク）	その他別添資料	１部	-

表 2 プロポーザル参加資格確認申請時の提出書類

提案書類	様式	留意事項
【様式 プロポーザル参加資格確認申請時提出書類】		
プロポーザル参加資格確認申請時提出書類一覧表	様式 - 1	代表企業が提出
プロポーザル参加表明書	様式 - 2	
応募グループの企業一覧表	様式 - 3	
委任状（構成企業→代表企業）	様式 - 4	
応募グループより業務発注予定の協力企業一覧表	様式 - 5	
プロポーザル参加資格確認申請書	様式 - 6	
誓約書	様式 - 7	
【以下、添付資料】		
会社概要	-	構成員すべてに係るもの
直近 3 期分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	-	構成員すべてに係るもの
応募グループの共同企業体協定書	-	JV である構成員すべてに係るもの
【設計企業】 ・設計業務の実施を担う者の一級建築士事務所の登録を証明する書類の写し	-	設計企業で該当する企業及び当該資格を有する者が在籍している企業のうち、少なくとも 1 社が提出すること。
【設計企業】 ・設計業務の実施を担う者の技術士の在籍を証明する書類の写し	-	
【設計企業】 ・13,000 m ³ /日以上浄水能力（公称能力）を有する急速ろ過方式(凝集沈殿池及び急速ろ過池を含む)の浄水場の詳細設計業務の設計契約書、仕様書等の写し	-	
【代表企業】 ・国内において、平成 28 年度以降に浄水場の新設又は更新(水槽構造物を含む。補修工事は除く)を元請として施工した実績もしくは国内において、平成 28 年度以降に公称能力 13,000 m ³ /日以上浄水能力を有する浄水場(急速ろ過方式)の機械設備工事(凝集沈殿施設一式および急速ろ過施設一式)の新設又は全面更新を元請として施工した実績を示す施工業務の契約書、仕様書の写し ・他社と共同で履行した業務については、共同企業体の構成員としての当該企業の出資比率が 100 分の 20 以上であること（乙型 JV の場合は機械設備工事の分担工事額の 20% 以上であるものに限る。）を証明する書類の写し	-	工事企業で該当する企業が提出すること。
各建設企業が、令和 8 年度日向市建設業者等の有資格者名簿（建設工事）に登録されていることを証明する書類の写し	-	
土木一式工事、建築一式工事、水道施設工事、機械器具設置工事、電気工事につき各々の担当する工事の特定建設業の許可を受けていることを証明する書類の写し	-	
工事業務の実施を担う者に関する「総合評定値通知書」の写し	-	構成員すべてに係るもの

提出書類の電子データ一式（データディスク）	-	別添資料として提出すること。
プロポーザル参加資格確認結果等の郵送のための封筒等（ 1 ）	-	

※ 1：返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の名称、住所及び担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はA 4 1 枚）を貼った長 3 号封筒とする。

(2) 提案書提出時の提出書類

提案書提出時は、表 3 の書類を提出すること。

表 3 提案書提出時の提出書類

提出書類	様式	部数	留意事項
提案書提出時必要書類一覧表	様式 -0	正本1部 副本11部	A 4 判縦長左綴じ A 4 サイズのファ イルで提出
事業全体に関する事項	様式 提案書様式 に基づく	正本1部 副本11部	
調査・設計に関する事項			
施工に関する事項			
運転・維持管理に関する事項			
提案概要説明書			
要求水準チェックリスト			
その他リスト等			
施設計画図面集 1	その他 別添資料	1 +11部	
内訳書（積算根拠）			
設計根拠図書（計算書・図面等）及び添付書類			
提案書の電子データ一式（データディスク） 2	データ ディスク	2 部	-
提案価格書	様式 提案書様式 に基づく	1 部	交付された封筒 に入れ、封緘する こと

1：施設計画図面集については別途 A 3 判見開き製本とすること。

2：提案書を通して印刷できるようにしたデータとすること。また、ページを通して記載すること。

(3) 作成要領

提案書に記載すべき事項は、別添の「日向市権現原浄水場更新事業 要求水準書」(以下、「要求水準書」という。)を参考として、別添の「日向市権現原浄水場更新事業 事業者選定基準」(以下、「事業者選定基準」という。)に示す項目を後述の様式集を用いて、公募型プロポーザル方式における各種提出書類の作成をすること。

(ア) 提案書様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること。

(イ) 各様式の記載事項については、概略図等を含めて提案内容が確認できるように記述すること。その他別添資料は、補足資料とする。

(ウ) 他の様式に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁や様式番号を記入するなど、該当箇所をわかりやすく示すこと。

(エ) 副本については、グループ名を伏せて選定を行うため、提案書等の記載に際しては、記載の指示がない限り、企業名、ロゴ、住所、氏名等、応募参加者が特定できる表現はし

ないこと。特定できる表現等がある場合、該当箇所及び関連する箇所について削除した上で審査を行う場合がある。

(4) 書式等

- (ア) 使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則 A 4 判縦長横書きとする。指定のある場合又は図表等で A 4 がふさわしくない場合は A 3 の使用を認める。
- (イ) A 4 が原則となっている頁数の制限は A 4 換算で行う。(A 3 1 頁 = A 4 2 頁)
- (ウ) 各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として 10.5 ポイント以上とすること。提案書等の図表内の文字の大きさについては 10.5 ポイント未満でも構わないものとする。
- (エ) 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。
- (オ) 使用ソフトは、Microsoft Word、Microsoft Excel 及び CAD (jww、jwc、dxf、sfc のいずれかの形式) を使用すること。
- (カ) 提出するデータは、図面データ以外はオリジナルデータとし、図面データは PDF ファイルに変換したものとすること。

(5) 編集方法

- (ア) 提出書類の 1 項目が複数頁にわたるときは、右下に番号を振ること。
例) 1/3、2/3、3/3

(6) 提案書の作成における留意事項

- (ア) 提案書の作成に当たり、図や表、挿絵 (イラスト) 程度は認めるが、模型の利用は認めない。
- (イ) 記述内容や提案の構成等は、提案価格や内訳の根拠となるよう配慮して記述すること。

3. 提出方法

(1) プロポーザル参加資格確認申請時に関わる提出様式の提出方法

- (ア) プロポーザル参加資格確認申請時提出書類について、A4判縦長左綴じとし、3部（正本1部・副本2部）及びデータディスク1枚提出すること。プロポーザル参加資格確認申請書類は、A4サイズのフラットファイルに綴じ、表紙に「日向市権現原浄水場更新事業 プロポーザル参加資格確認申請書類」の文字及び「グループ名」を記載すること。また、ファイルの背表紙にも同様の記載をすること。なお様式毎にインデックスを付けるものとする。
- (イ) 作成したプロポーザル参加資格確認申請書類を箱に入れて提出すること。また箱の表面に「日向市権現原浄水場更新事業 プロポーザル参加資格確認申請書類 在中」と朱書きし、「代表企業の名称」「代表者名」「代表企業の住所又は所在地」を記載したうえで、「日向市権現原浄水場更新事業 プロポーザル募集要項」（以下、「募集要項」という。）に示す期間内に持参若しくは書留郵便にて送付すること。

(2) 提案書提出時に関わる提出様式の提出方法

- (ア) 提案書は箱に入れて提出すること。また箱の表面に「日向市権現原浄水場更新事業 提案書類 在中」と朱書きし、「代表企業の名称」「代表者名」「代表企業の住所又は所在地」を記載したうえで、募集要項に示す期間内に書留郵便にて送付もしくは持参すること。
- (イ) 提案書は、A4判縦長左綴じとし、A4サイズのファイルに綴じ、12部（正本1部、副本11部）を提出すること。提案書は、「日向市権現原浄水場更新事業 提案書」の文字、「受付記号（本市がプロポーザル参加資格確認結果において通知するアルファベット）」、「正本」もしくは「副本」を記載すること。
- (ウ) 提案書の根拠資料等は添付資料とすること。
- (エ) 提案書提出時には、上記(イ)で作成した提出書類と同じ内容を保存したデータディスクを2枚提出すること。当該データディスクには、「日向市権現原浄水場更新事業 提案書」の文字及び「受付記号」を明記すること。
- (オ) データディスク内のフォルダー構成は「提案書」とし、必要なファイルを書面で提出する「提案書」と同様の構成とするなど分かり易く保存すること。また提案書については作成したMicrosoft Word、Microsoft Excel等のデータ及びこれらをPDFに変換したデータ（PDFはテキストを読み込むことができる形式とすること）を「提案書」に保存すること。
- (カ) 提出書類とデータの内容が異なっている場合は、提出された書類の内容を優先する。その相違による不利益は、応募者が負うものとする。
- (キ) 提案価格書に関わる提出方法は以下のとおりとする。

提案価格書には、金額、代表企業の住所、商号又は名称及び代表者職氏名を記入し、届け出た使用印鑑を鮮明に押印すること。

提案価格書は、自由形式の封筒に入れ、封緘すること。提案価格書の日付については、提出日までを有効とする。

提案価格書封筒の表面に、提出日、「日向市権現原浄水場更新事業」と記載し、裏面に代表企業の会社住所、商号又は名称及び代表者職氏名を記入し、届け出た使用印鑑で押印（裏面割印）すること。

4．様式集一覧

様式番号	項 目	ページ数 (以内)
様式 募集要項等関係様式		
様式 - 1	募集要項等に関する質問書	-
様式 - 2	資料閲覧・現地調査申込書	-
様式 - 3	資料閲覧及び現地調査に係る誓約書	-
様式 - 4	参加資格の確認結果に関する説明の要求書	-
様式 - 5	技術対話 参加申込書	-
様式 - 6	技術対話 事前質問書	-
様式 - 7	参加辞退届	-
様式 プロポーザル参加資格確認申請時提出書類様式		
様式 - 1	プロポーザル参加資格確認申請時提出書類一覧表	-
様式 - 2	プロポーザル参加表明書	-
様式 - 3	応募グループの企業一覧表	制限なし
様式 - 4	委任状（構成企業→代表企業）	-
様式 - 5	応募グループより業務発注予定の協力企業一覧表	制限なし
様式 - 6	プロポーザル参加資格確認申請書	-
様式 - 7	誓約書	-
様式 提案書様式		
様式 - 1 事業全体に関する事項		
様式 - 1 - 1	実施計画に対する提案	10 枚以内
様式 - 1 - 1	全体配置計画に関する提案	4 枚以内
様式 - 1 - 1	施工計画（スケジュール）に関する提案	8 枚以内
様式 - 1 - 1	維持管理しやすい浄水場に関する提案	4 枚以内
様式 - 1 - 2	地域経済への貢献に関する提案	4 枚以内
様式 - 2 調査・設計に関する事項		
様式 - 2 - 1	事前調査に関する提案	3 枚以内
様式 - 2 - 2	浄水施設計画に関する提案	8 枚以内
様式 - 2 - 2	薬品注入設備計画に関する提案	8 枚以内
様式 - 2 - 2	送水計画に関する提案	4 枚以内
様式 - 2 - 2	受変電設備に関する提案	4 枚以内
様式 - 2 - 2	設備停止リスクの低減に関する提案	4 枚以内

様式番号	項 目	ページ数 (以内)
様式 - 3 施工に関する事項		
様式 - 3 - 1	品質確保・長寿命化に関する提案	4 枚以内
様式 - 3 - 2	事故防止に関する提案	3 枚以内
様式 - 3 - 2	水処理の安全性（切替時）に関する提案	3 枚以内
様式 - 3 - 3	周辺住民への配慮に関する提案	3 枚以内
様式 - 4 運転・維持管理に関する事項		
様式 - 4 - 1	運転管理業務に関する提案	4 枚以内
様式 - 4 - 2	保守点検、修繕計画に関する提案	4 枚以内
様式 - 4 - 2	メンテナンスコストに関する提案	4 枚以内
様式 - 4 - 3	緊急時の対応に関する提案	2 枚以内
様式 - 5 提案概要説明書（A3 判横置き）		制限なし
様式 - 6 要求水準チェックリスト		制限なし
様式 - 7 その他リスト等		
様式 - 7 - 1	主要施設リスト（土木構造物）	4 枚以内
様式 - 7 - 2	主要施設リスト（建築構造物）	4 枚以内
様式 - 7 - 3	主要設備リスト（機械設備）	制限なし
様式 - 7 - 4	主要設備リスト（電気設備）	制限なし
様式 - 7 - 5	維持管理費用計画	制限なし
様式 - 8 施設計画図面集（A3 判見開き製本）		制限なし
様式 - 9 内訳書（提案価格の根拠となる内訳）		
様式 - 9 - 1	提案価格内訳	制限なし
様式 - 9 - 2	年度別事業費	1 枚以内
様式 -10 提案価格書		1 枚以内

様式 募集要項等関係様式

(様式 - 1)
令和 年 月 日

募集要項等に関する質問書

日向市権現原浄水場更新事業 別途公表データ 様式 - 1 に記入すること。

記入上の留意点

- 1 質問は、本様式 1 行につき 1 問とし、簡潔にまとめて記載すること。
- 2 質問数に応じて行数を増やし、「No.」の欄に通し番号を記入すること。
- 3 項目の数字入力は半角を使用すること。
- 4 1 ～ 7 まで 1 つのエクセルファイルで作成し、シートを分けること。

(様式 - 2)
令和 年 月 日

資料閲覧・現地調査申込書

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

商号又は名称
所 在 地
代 表 者 名

印

令和〇年〇月〇日付けで公表されました「日向市権現原浄水場更新事業」に関する資料閲覧及び現地調査について、次のとおり申し込みます。

会社名		
部署名		
担当者名		
電話番号		
メールアドレス		
参加希望日時	第 1 希望	
	第 2 希望	
	第 3 希望	
参加者氏名	1	
	2	
	3	
採水の希望	希望する ・ 希望しない	
備考		

注1) 資料閲覧又は現地調査の日は、希望日時の中から日向市上下水道局が指定し、担当者宛に連絡する。参加日時は申し込み順で決定するため、第1希望とならない可能性がある。

注2) 記入欄の追加・変更が必要な場合は、本様式に準じて適宜行います。

注3) 資料閲覧の参加人数は1企業3名までとするが、現地調査は参加人数に制限を設けない。

注4) 参加資格確認申請書提出後は、応募グループ内で日程を調整した上で、現地調査を実施することが望ましい。そのため、備考欄に同一日に実施を希望する旨を記載すること。

(様式 - 3)
令和 年 月 日

資料閲覧及び現地調査に係る誓約書

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

商号又は名称
所 在 地
代 表 者 名

印

令和○年○月○日付けで公表されました「日向市権現原浄水場更新事業」に関する資料閲覧及び現地調査について、資料閲覧及び現地調査により得た情報等を本プロポーザルに係る検討以外の目的で使用しないこと、また、この検討の範囲内であっても、日向市の上承を得ることなく、第三者に対してこれを使用させたり、又は内容を提示しないことを誓約します。

以上

(様式 - 4)

令和 年 月 日

参加資格の確認結果に関する説明の要求書

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

〔代表企業〕

商号又は名称

所在地

代表者名

印

「日向市権現原浄水場更新事業」における参加資格の確認結果に関する説明を要求いたします。

(様式 - 5)
令和 年 月 日

技術対話 参加申込書 (第○回)

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

令和○年○月○日付で公表されました「日向市権現原浄水場更新事業」に係る技術対話に参加したく、申し込みます。

入札参加グループ名		
代表企業商号又は名称		
担当者名		
電話番号		
FAX 番号		
E-mail アドレス		
参加希望日時	第 1 希望	
	第 2 希望	
	第 3 希望	
参加者 1	氏 名	
	部署名及び役職	
参加者 2	氏 名	
	部署名及び役職	
参加者 3	氏 名	
	部署名及び役職	
参加者 4	氏 名	
	部署名及び役職	
参加者 5	氏 名	
	部署名及び役職	

複数の企業で参加する場合には、「部署名及び役職」欄に企業名から記述すること。

(様式 - 6)
令和 年 月 日

技術対話 事前質問書

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

日向市権現原浄水場更新事業 別途公表データ 様式 - 6 に記入すること。

記入上の留意点

- 1 確認事項は、本様式 1 行につき 1 問とし、簡潔にまとめて記載すること。
- 2 確認事項数に応じて行数を増やし、技術対話において取り上げたい優先順位の高いものから確認事項の上位に記述し、「No.」の欄に通し番号を記入すること。
- 3 項目の数字入力は半角を使用すること。
- 4 「項目名」欄には、項目名のついている項目で最下位のものの名称を記入すること。

(様式 - 7)
令和 年 月 日

参加辞退届

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

〔代表企業〕

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和〇年〇月〇日付けで公表されました「日向市権現原浄水場更新事業」に係るプロポーザルへの参加を辞退いたします。

■ 辞退理由

辞退理由	
------	--

様式 プロポーザル参加資格確認申請時提出書類様式

(様式 - 1)

令和 年 月 日

プロポーザル参加資格確認申請時提出書類一覧表

提案書類	様式	部数	確認欄 (2)	
			参加者	本市
【様式 プロポーザル参加資格確認申請時提出書類】				
・プロポーザル参加資格確認申請時提出書類一覧表	様式 - 1	3部		
・プロポーザル参加表明書	様式 - 2	3部		
・応募グループの企業一覧表	様式 - 3	3部		
・委任状 (構成企業→代表企業)	様式 - 4	3部		
・応募グループより業務発注予定の協力企業一覧表	様式 - 5	3部		
・プロポーザル参加資格確認申請書	様式 - 6	3部		
・誓約書	様式 - 7	3部		
【以下、添付資料】				
・会社概要 (構成員すべてに係るもの)	-	3部		
・直近3期分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書(構成員すべてに係るもの)	-	3部		
・応募グループの共同企業体協定書 (JV 構成員すべてに係るもの)		3部		
【設計企業】 ・設計業務の実施を担う者の一級建築士事務所の登録を証明する書類の写し	-	3部		
【設計企業】 ・設計業務の実施を担う者の技術士の在籍を証明する書類の写し	-	3部		
【設計企業】 ・13,000 m ³ /日以上上の浄水能力 (公称能力) を有する急速ろ過方式 (凝集沈殿池及び急速ろ過池を含む) の浄水場の詳細設計業務の設計契約書、仕様書等の写し	-	3部		
【代表企業】 ・国内において、平成28年度以降に浄水場の新設又は更新 (水槽構造物を含む。補修工事は除く) を元請として施工した実績もしくは国内において、平成28年度以降に公称能力13,000 m ³ /日以上上の浄水能力を有する浄水場(急速ろ過方式)の機械設備工事(凝集沈殿施設一式および急速ろ過施設一式)の新設又は全面更新を元請として施工した実績を示す施工業務の契約書、仕様書の写し ・他社と共同で履行した業務については、共同企業体の構成員としての当該企業の出資比率が100分の20以上であること (乙型JVの場合は機械設備工事の分担工事額の20%以上であるものに限る。) を証明する書類の写し ・各建設企業が、令和8年度日向市建設業者等の有資格者名簿(建設工事)に登録されていることを証明する書類の写し	-	3部		
【建設企業】 ・土木一式工事、建築一式工事、水道施設工事、機械器具設置工事、電気工事につき各々の担当する工事の特定建設業の許可を受けていることを証明する書類の写し	-	3部		
【建設企業】 ・工事業務の実施を担う者に関する「総合評定値通知書」の写し	-	3部		

提案書類	様式	部数	確認欄 (2)	
			参加者	本市
・ 提出書類の電子データ一式 (データディスク)	-	2 部		
・ プロポーザル参加資格確認結果等の郵送のための封筒等 (1)	-	3 部		

1 : 返信用封筒は、表に申請者 (代表企業) の名称、住所及び担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手 (返信書類は A 4 1 枚) を貼った長 3 号封筒とする。

2 : 提出書類の種類と部数を確認し、「参加者確認」欄をチェックしてください。

(様式 - 2)
令和 年 月 日

プロポーザル参加表明書

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

〔代表企業〕

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和○年○月○日付けで公告された下記プロポーザルに必要書類を添えて参加を申し込みます。

また、当該プロポーザルの参加資格要件及び必要書類の内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。

なお、参加資格要件を満たさなくなった場合に、参加資格を無効とされても異議申し立てを行いません。

記

1 件 名

2 必要書類

連絡担当者

所属

氏名

電話

F A X

メールアドレス

応募グループの企業一覧表

1	【代表企業：企業名】	担当業務
商号又は名称 所在地 代表者名 連絡先 氏 名 所 属 所在地 電話 / F A X E メ ー ル		印
2	【構成企業】	担当業務
商号又は名称 所在地 代表者名 連絡先 氏 名 所 属 所在地 電話 / F A X E メ ー ル		印
3	【構成企業】	担当業務
商号又は名称 所在地 代表者名 連絡先 氏 名 所 属 所在地 電話 / F A X E メ ー ル		印
4	【構成企業（地元企業）】	担当業務
商号又は名称 所在地 代表者名 連絡先 氏 名 所 属 所在地 電話 / F A X E メ ー ル		印

（注）記入欄は適宜追加の上、記入してください。地元企業に該当する企業は（地元企業）と明記ください。

(様式 - 4)
令和 年 月 日

委任状
(構成企業→代表企業)

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

提案参加 者の 構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名	印
同上	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名	印

私たちは、下記の企業をグループの代表企業とし、「日向市権現原浄水場更新事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名	印
委任事項	1 参加資格確認申請に関する件 2 提案に関する件 3 応募辞退に関する件	

応募グループより業務発注予定の協力企業一覧表（建築・電気）

1	【協力企業】	担当業務	_____
商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 連絡先 氏 名 所 属 所 在 地 電話 / F A X E メ ー ル			
2	【協力企業】	担当業務	_____
商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 連絡先 氏 名 所 属 所 在 地 電話 / F A X E メ ー ル			

(注) 記入欄は適宜追加の上、記入してください。

(様式 - 6)
令和 年 月 日

プロポーザル参加資格確認申請書

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

〔代表企業〕

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和○年○月○日付けで公表されました「日向市権現原浄水場更新事業」に係るプロポーザル参加資格の確認のために、必要書類を添付して申請します。

なお、募集要領等に定められたプロポーザル参加資格要件等を満たしていること、提出書類の記載事項及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

(様式 - 7)
令和 年 月 日

誓約書

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

〔代表企業〕

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

令和〇年〇月〇日付けで公表されました「日向市権現原浄水場更新事業」の応募に対する提出書類の一式は、募集要項、要求水準書及び設計及び建設工事請負契約書（案）等にした条件及び水準等を満たし、又はそれ以上の条件及び水準等であることを誓約します。この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

様式 提案書様式

(様式 - 0)
令和 年 月 日

提案書提出時必要書類一覧表

提案書類	様式	部数	確認欄 (2)	
			参加者	本市
【様式 提案書様式】				
様式 - 1 事業全体に関する事項				
・ 実施計画に対する提案	様式 - 1 - 1	製本 1 部 副本 11 部		
・ 全体配置計画に関する提案	様式 - 1 - 1			
・ 施工計画(スケジュール)に関する提案	様式 - 1 - 1			
・ 維持管理しやすい浄水場に関する提案	様式 - 1 - 1			
・ 地域経済への貢献に関する提案	様式 - 1 - 2			
様式 - 2 調査・設計に関する事項				
・ 事前調査に関する提案	様式 - 2 - 1	製本 1 部 副本 11 部		
・ 浄水施設計画に関する提案	様式 - 2 - 2			
・ 薬品注入設備計画に関する提案	様式 - 2 - 2			
・ 送水計画に関する提案	様式 - 2 - 2			
・ 受変電設備に関する提案	様式 - 2 - 2			
・ 設備停止リスクの低減に関する提案	様式 - 2 - 2			
様式 - 3 施工に関する事項				
・ 品質確保・長寿命化に関する提案	様式 - 3 - 1	製本 1 部 副本 11 部		
・ 事故防止に関する提案	様式 - 3 - 2			
・ 水処理の安全性(切替時)に関する提案	様式 - 3 - 2			
・ 周辺住民への配慮に関する提案	様式 - 3 - 3			
様式 - 4 運転・維持管理に関する事項				
・ 運転管理業務に関する提案	様式 - 4 - 1	製本 1 部 副本 11 部		
・ 保守点検、修繕計画に関する提案	様式 - 4 - 2			
・ メンテナンスコストに関する提案	様式 - 4 - 2			
・ 緊急時の対応に関する提案	様式 - 4 - 3			
様式 - 5 提案概要説明書(A3 判横置き)	様式 - 5	製本 1 部 副本 11 部		
様式 - 6 要求水準チェックリスト	様式 - 6	製本 1 部 副本 11 部		

提案書類	様式	部数	確認欄 (2)	
			参加者	本市
様式 - 7 その他リスト等				
・ 主要施設リスト(土木構造物)	様式 - 7 - 1	製本 1 部 副本 11 部		
・ 主要施設リスト(建築構造物)	様式 - 7 - 2			
・ 主要設備リスト(機械設備)	様式 - 7 - 3			
・ 主要設備リスト(電気設備)	様式 - 7 - 4			
・ 維持管理費用計画	様式 - 7 - 5			
様式 - 8 施設計画図面集(A3判見開き製本)	様式 - 8	製本 1 部 副本 11 部		
様式 - 9 内訳書(提案価格の根拠となる内訳)				
・ 提案価格内訳	様式 - 9 - 1	製本 1 部 副本 11 部		
・ 年度別事業費	様式 - 9 - 2			
様式 - 10 提案価格書	様式 - 10	1 部		

本事業は、設計施工期間全体で約 10 年間で予定し、期間内で権現原浄水場の新設・切替・撤去が複数回発生する見込みであります。本事業の特性を踏まえ、安定的な事業の推進を行う上で、次の視点について記述してください。

業務実施体制

- 構成企業の配置人員、実績、連絡体制、セルフモニタリング方法、長期にわたる事業実施の安定性

管理技術者及び照査技術者の配置（設計業務）

- 配置を予定する管理技術者の詳細設計業務実績
次項の実績表を参考として記載すること。

監理技術者の配置（建設工事 土木及び機械）

- 配置を予定する監理技術者の施工監理実績及び工事成績

上記 については、次項の実績表及び成績表を参考として記載すること。

(1 - 1) 配置を予定する管理技術者の詳細設計実績表

企業名		
技術者名		
主な実績		
業 務 概 要	業務名称	
	発注者名称	
	施設名称	
	浄水処理能力 (m ³ /日)	
	業務期間	
	業務内容	
業 務 概 要	業務名称	
	発注者名称	
	施設名称	
	浄水処理能力 (m ³ /日)	
	業務期間	
	業務内容	

必要に応じて行等を追加すること。また、業務実績を証明する書類（詳細設計業務の設計契約書、仕様書、テクリス等の写し）、資格を証明する書類（技術士登録等証明書）及び雇用関係を証明する書類（「健康保険証」等の写し）は添付資料とすること。

(1 - 2) 配置を予定する照査技術者の詳細設計実績表

企業名	
技術者名	
主な実績	

必要に応じて行等を追加すること。また、業務実績を証明する書類（詳細設計業務の設計契約書、仕様書、テクリス等の写し）、資格を証明する書類（技術士登録等証明書の写し）及び雇用関係を証明する書類（「健康保険証」等の写し）は添付資料とすること。

(1 - 3) 土木工事として配置を予定する監理技術者の施工監理実績表

企業名		
技術者名		
主な実績		
業 務 概 要	業務名称	
	発注者名称	
	施設名称	
	浄水処理能力 (m ³ /日)	
	業務期間	
	業務内容	
業 務 概 要	業務名称	
	発注者名称	
	施設名称	
	浄水処理能力 (m ³ /日)	
	業務期間	
	業務内容	

必要に応じて行等を調整すること。また、業務実績を証明する書類（契約書、仕様書、コ
リンズ等の写し）、資格を証明する書類（「合格証」、「登録証」等の写し）及び雇用関係を
証明する書類（「健康保険証」等の写し）等は添付資料とすること。

(1 - 4) 土木工事として配置を予定する監理技術者の工事成績表

企業名	
技術者名	
工事成績	〇〇点
業務内容(業務1)	請 負 額：〇〇万円
	業務期間：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務概要：
業務内容(業務2)	請 負 額：〇〇万円
	業務期間：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務概要：
業務内容(業務3)	請 負 額：〇〇万円
	業務期間：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	業務概要：

必要に応じて行等を調整すること。また、成績を証明する書類(成績通知書等の写し)資格を証明する書類(「合格証」、「登録証」等の写し)及び雇用関係を証明する書類(「健康保険証」等の写し)等は添付資料とすること。土木工事及び建築工事にそれぞれ監理技術者を配置する場合は、それぞれの工事成績表を作成すること。

(1 - 5) 機械工事として配置を予定する監理技術者の施工監理実績表

企業名		
技術者名		
主な実績		
業 務 概 要	業務名称	
	発注者名称	
	施設名称	
	浄水処理能力 (m ³ /日)	
	業務期間	
	業務内容	
業 務 概 要	業務名称	
	発注者名称	
	施設名称	
	浄水処理能力 (m ³ /日)	
	業務期間	
	業務内容	

必要に応じて行等を調整すること。また、業務実績を証明する書類（契約書、仕様書、コリンズ等の写し）、資格を証明する書類（「合格証」、「登録証」等の写し）及び雇用関係を証明する書類（「健康保険証」等の写し）等は添付資料とすること。

(1 - 6) 機械工事として配置を予定する監理技術者の工事成績表

企業名	
技術者名	
工事成績	〇〇点
業務内容 (業務 1)	請 負 額 : 〇〇万円
	業務期間 : 令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日
	業務概要 :
業務内容 (業務 2)	請 負 額 : 〇〇万円
	業務期間 : 令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日
	業務概要 :
業務内容 (業務 3)	請 負 額 : 〇〇万円
	業務期間 : 令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日
	業務概要 :

必要に応じて行等を調整すること。また、成績を証明する書類 (成績通知書等の写し) 、資格を証明する書類 (「 合格証 」 , 「 登録証 」 等の写し) 及び雇用関係を証明する書類 (「 健康保険証 」 等の写し) 等は添付資料とすること。土木工事及び建築工事にそれぞれ監理技術者を配置する場合は、それぞれの工事成績表を作成すること。

様式 - 1 - 1 全体配置計画に関する提案

【 A 4 4 枚以内】

効率性の高く、施設・設備配置の最適化により日常の運転・維持管理性が容易である浄水場とするために、全体配置計画として考慮した事項に関して、次の視点から記述してください。

- 施設、設備、配管等の配置と設置高の考え方
- 見学者対応に考慮した事項

様式 - 1 - 1 施工計画（スケジュール）に関する提案

【 A 4 8 枚以内】

施工計画（スケジュール）に関して、次の視点から記述してください。

- 施工計画について、全体工期と年度別工期に分けて頂き、施工のポイント・マイルストーンとなる点と考慮した事項

様式 - 1 - 1 維持管理しやすい浄水場に関する提案

【 A 4 4 枚以内】

ライフサイクルコスト（LCC）を考慮し、将来の施設更新や水需要変動（ダウンサイジング含む）にも柔軟に対応可能とする優れた浄水場を目指すうえで、次の視点から記述してください。

- 平常時、高濁度時の運転管理に考慮した事項
- 将来における施設更新に対して、特に考慮した事項

様式 - 1 - 2 地域経済への貢献に関する提案

【 A 4 4 枚以内】

地域経済への貢献に関して、次の視点から記述してください。

- 地元企業参画企業数（構成員・協力企業）の役割と請負金額
- 地場事業、地元産品の活用

(様式 - 2 - 1)

様式 - 2 - 1 事前調査に関する提案

【 A 4 3 枚以内】

手戻りの少ない事業運営を行いつつ強靱な施設を構築するために、事前調査内容に関して、次の視点から記述してください。

- 設計・建設業務に必要な調査業務の実施項目、対象範囲及び方法

業務区分	調査業務	実施内容	対象範囲	方法	実施企業
設計					
建設					

様式 - 2 - 2 浄水施設計画に関する提案

【 A 4 8 枚以内】

強靱性の高く、安全性・維持管理性の高い浄水場を目指すために、浄水施設計画として考慮した事項に関して、次の視点から記述してください。

- 原水水質や水量の変動に対して、要求水準に示す浄水水質を安定して満足できるように考慮した整備内容（規模・能力、信頼性）
- 地震等の自然災害に対し強靱性の高い施設であり、かつ想定外災害時の対応施策と施設計画として考慮した事項

様式 - 2 - 2 薬品注入設備計画に関する提案

【 A 4 8 枚以内】

安全性が高く、維持管理性の容易な浄水場を目指すために、薬品注入設備計画として考慮した事項に関して、次の視点から記述してください。

- 原水水質の変動に対して考慮した事項（薬品の種類、制御範囲、制御方法等）
- 維持管理性を容易にするために薬品注入設備に対して考慮した事項

様式 - 2 - 2 送水計画に関する提案

【 A 4 4 枚以内】

強靱で安定的な送水計画を確保するために、送水施設として考慮した事項に関して、次の視点から記述してください。

- 安定的な配水池への送水（取水制限、停止）計画を行うために考慮した事項

様式 - 2 - 2 受変電設備に関する提案

【 A 4 4 枚以内】

強靱で安定的な浄水場を目指すために、受変電設備として配慮した事項に関して、次の視点から記述してください。

- 将来における設備更新を踏まえた機器配置に対して考慮した事項
- 工事期間中における既施設の運転に影響を与えない切替方法、機器配置に対して考慮した事項

様式 - 2 - 2 設備停止リスクの低減に関する提案

【 A 4 4 枚以内】

強靱な浄水場を目指すうえで、広域災害や設備故障等、設備停止リスクの低減対策に関して、次の視点から記述してください。

- 設備故障、設備停止リスクの低減施策
- 各プロセスでの故障が発生した場合の対応方法

様式 - 3 - 1 品質確保・長寿命化に関する提案

【 A 4 4 枚以内】

将来にわたり安定的に供給可能な浄水場を整備するために、施設の品質確保・長寿命化に関して、次の視点から記述してください。

- 土木・建築・機械・電気の各工事における品質確保
- 土木・建築・機械・電気の各工事における長寿命化

様式 - 3 - 2 事故防止に関する提案

【 A 4 3 枚以内】

事業期間が約 10 年間と長期間を予定しており、段階的な運転切替を求めています。このような状況下で事故防止に関して、次の視点から記述してください。

- 工事施工中における既設運用の安全性確保のために考慮した事項
- 安全管理体制や事故防止に対して考慮した事項

様式 - 3 - 2 水処理の安全性（切替時）に関する提案 【A 4 3 枚以内】

段階的な実効性の高い運転切替が必要である浄水施設の水処理の安全性（切替時）に関して、次の視点から記述してください。

- 試運転による性能確認方法について、各段階での実施内容と期間、および考慮した事項
- 既存施設からの段階的な切り替え手順と特に重要と考える項目および対策

様式 - 3 - 3 周辺住民への配慮に関する提案

【 A 4 3 枚以内】

新規浄水施設の構築・既施設の撤去などが繰り返される本事業に対して、周辺住民への配慮に関して、次の視点から記述してください。

- 工事期間中における周辺住民への考慮した事項

様式 - 4 - 1 運転管理業務に関する提案

【 A 4 4 枚以内】

原水水質の変動に対して柔軟性が高く、将来にわたって良質な水道水を供給可能な安全性の高い浄水場を目指すうえで、運転管理業務に関して、次の視点から記述してください。

- 浄水量の変動に対して、運転管理が容易で効率的に実施できるために考慮した事項
- 原水水質の変動に対して、運転管理が容易で効率的に実施できるために考慮した事項

様式 - 4 - 2 保守点検、修繕計画に関する提案

【 A 4 4 枚以内】

ライフサイクルコスト（LCC）を考慮した浄水場を目指すうえで、更新工事完了後の10年間ににおける保守点検、修繕計画（別契約）に関して、次の視点から記述してください。

- 日常及び定期点検・保守点検等における提案内容（頻度・内容など）
- 計画的修繕計画、故障等発生時における対応方法と頻度予想
- 保守点検を本事業終了後に委託した場合における上記以外の提案事項

様式 - 4 - 2 メンテナンスコストに関する提案 【 A 4 4 枚以内 】

メンテナンスコスト（別契約）に関して、次の視点から記述してください。なお詳細の内訳などは様式 - 7 - 5 に記載してください。

- 将来（更新工事完了後の 10 年間）のメンテナンスコスト（修繕費・保守点検費）
- 実運用水量が 20,000m³/日とした場合の年間電力使用量と年間薬品使用量
- 上記コストにおける試算条件は以下のとおりとし、下記以外については様式 - 7 - 5 に準じて記載を行うこと。

原水水質：要求水準書 P.25 に示す計画原水水質とする。

1 系浄水量、2 系浄水量は各 10,000m³/日の送水量を浄水すること。

送水ポンプは、権現原 2 号・3 号共に送水量を 10,000m³/日行うこと。

様式 - 4 - 3 緊急時の対応に関する提案

【 A 4 2 枚以内】

緊急時の対応（別契約）に関して、次の視点から記述してください。

- 事業終了後における災害時に対する提案事項
- 応急給水拠点として工夫した事項

--

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－6)

要求水準書の項目			No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)			
						参加者 チェック	本市 チェック	
2 総則			－	－	－	－	－	
2 (4) 基本事項			－	－	－	－	－	
2 (4) イ 要求する機能			－	－	－	－	－	
	(ア) 施設能力		1	本事業において浄水場に求める表2－8に示す施設能力を満足しているか。				
	(イ) 原水水質、浄水水質		2	表2－9に示す計画原水水質、浄水水質要求水準を理解しているか。				
	(ウ) 耐震性能		3	表2－10に示す土木構造物及び建築構造物の耐震性能を確保しているか。				
	(I) 耐用年数		4	表2－11に示す土木構造物及び建築構造物の耐用年数を確保しているか。				
2 (4) ウ 自然災害等の対策			5	地震（地震動、液状化）、浸水（洪水、津波、高潮）、落雷などの自然災害や、事故による汚染物質流出、テロ活動などの人為災害によるリスクなどの対策を十分に考慮した設計及び建設工事が提案されているか。				
		①	6	①を満たす設計が行える計画となっているか。				
		②	7	②を満たす設計が行える計画となっているか。				
2 (4) エ 地域経済・社会への貢献			－	－	－	－	－	
		①地域経済への貢献に関する事項	8	地域経済への貢献について、具体的な施設整備を提案しているか。				
		②地域社会への貢献に関する事項	9	地域社会への貢献について、具体的な施設整備を提案しているか。				
3 細則			－	－	－	－	－	
3－2 整備業務			－	－	－	－	－	
3－2 (1) 調査業務			－	－	－	－	－	
	イ 業務の実施に当たっての留意事項		－	－	－	－	－	
		①	－	－	－	－	－	
			a) 測量調査	10	調査を実施し、必要かつ適切な対策を講じる計画となっているか。			
			b) 地質調査	11	調査を実施し、必要かつ適切な対策を講じる計画となっているか。			
			c) 埋設物調査	12	調査を実施し、必要かつ適切な対策を講じる計画となっているか。			
				13	適切な試掘箇所を提案しているか。			
			d) 周辺環境調査	14	調査を実施し、必要かつ適切な対策を講じる計画となっているか。			
			e) 土壌汚染調査	15	調査を実施し、必要かつ適切な対策を講じる計画となっているか。			
			f) 電波障害調査	16	調査を実施し、必要かつ適切な対策を講じる計画となっているか。			
			g) 上記の他	17	調査を実施し、必要かつ適切な対策を講じる計画となっているか。			
		②	18	説明会対応及び近隣住民対応を実施し、必要かつ適切な対策を講じる計画となっているか。				
		3－2 (2) 設計業務			－	－	－	－
		イ 設計共通事項		19	【事業コンセプト】の実現を達成するための検討を行う計画となっているか。			
				20	事業者の特性を発揮した施設を提案しているか。			
	21		日常点検業務が行いやすい導線を確保し、昼間だけでなく夜間の維持管理作業性にも留意しているか。					
	22		点検作業中の落下事故などが発生しないよう、浄水場における維持管理作業項目について検討し、安全対策を施しているか。					
	23		今後実施を予定している既設久里第2浄水場の更新を見据えて、将来の施設・設備更新を考慮した適切な平面配置、水位高低図等を提案しているか。					
	24		既設施設の粉炭接触池と久里第2浄水場の浄水池との連絡を考慮した水位を設定しているか。					
ウ 各施設における設計要求事項			－	－	－	－		
		①粉末活性炭処理設備	－	－	－	－		
			a)	25	異臭味発生時の対応、油流出事故等の非常時における対応を目的に設置するものであり、最大浄水量においても必要な薬品量を注入できる設備となっている			
			b)	26	活性炭はウェット炭でフレコンバックか袋納入することとし、JWWA K 113に適合したもの、または水道施設の技術的基準を定める省令（平成12年厚生省令第15号）第1条第16号を満足した薬品で提案しているか。			
			c)	27	活性炭の注入率は、原水水質に対して要求水質が得られるよう、注入率を設定しているか。			
			d)	28	活性炭の受入・貯蔵設備、注入設備を設けているか。			
			e)	29	活性炭は、最大浄水量に対して事業者提案による平均注入率を考慮した貯蔵量となっているか。			
			f)	30	活性炭の必要最低貯蔵日数は10日以上となっているか。			
			g)	31	活性炭の貯蔵槽及び溶解槽等の残量監視やブリッジ防止対策などにより、円滑な自動運転が可能なシステムを構築し、無注入検知を確実にこなえるよう対策を講じているか。			
			h)	32	活性炭の保管庫及び貯蔵槽は爆発・火災に対する安全性に十分配慮し、受け入れから溶解までの工程において粉塵対策を充分に行なっているか。			
			i)	33	注入設備及び注入配管は予備機能を有しているか。			
				34	注入配管はスラリーの堆積や磨耗を考慮した口径とし、管内を水洗浄できるようになっているか。			
j)	35	活性炭注入機が目詰まりを起こさないようなシステム、レイアウト、及び機材を採用しているか。						

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－６)

要求水準書の項目			No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)			
						参加者 チェック	本市 チェック	
	②取水ポンプ設備		－	－	－	－	－	
	a)	36	取水ポンプ設備を設けているか。					
		37	設置場所を提案しているか。					
		38	取水ポンプ能力は、実揚程、管路損失等を考慮し必要水量を取水可能なポンプ仕様となっているか。					
	b)	39	取水ポンプ設備の台数は実働２台以上となっているか。					
		40	予備機を設け、１台休止時においても最大取水量が取水可能な能力を有しているか。					
		41	ポンプの形式、材質及び塗装について提案しているか。					
	c)	42	将来的に１系沈砂池から取水能力を増強（１台分の予備機能を確認）するため、将来の施工を見据えた施設計画を立案しているか。					
		43	場内配管についても同様に将来の施工を見据えた計画となっているか。					
	③着水井		－	－	－	－	－	
	a)	44	原水の水位変動の安定化や、分配水量の均等化を図ることを目的として設置しているか。					
		b)	45	池数は複数池とし、清掃、補修等の１池停止時においても、最大浄水量が流入可能な施設となっているか。				
		c)	46	着水井水位は、既設１系及び２系沈砂池の水位を考慮して設定しているか。				
		d)	47	着水井の前段または後段には原水流量計を設置しているか。				
		e)	48	必要に応じて越流・排水設備を設けているか。				
			49	維持管理性、頻度を考慮して、適切に管廊や弁きょう等を設置しているか。				
	50		維持管理に十分配慮して配管類（管、弁、計装品）を設置しているか。					
	④薬品混和施設		－	－		－	－	
	a)	51	薬品の混和を確実にを行うことを目的として設置しているか。					
		b)	52	混和池を設ける場合、池数は複数池とし、清掃、補修等の１池停止時においても、最大浄水量が処理可能な施設となっているか。				
			53	各池は均等分配できる設備や機構を有する構造となっているか。				
		c)	54	滞留時間は、確実な薬品混和を可能とする提案となっているか。				
			55	混和方式は機械攪拌式となっているか。				
		d)	56	必要に応じて越流・排水設備を設けているか。				
		e)	57	維持管理性、頻度を考慮して、適切に管廊や弁きょう等を設置しているか。				
	58		維持管理に十分配慮して配管類（管、弁、計装品）を設置しているか。					
	⑤沈澱施設		－	－		－	－	
	a)	59	濁質等の沈澱を確実にを行うことを目的として設置しているか。					
		b)	60	池数は複数池（１系及び２系完成後は４池以上の複数池）とし、清掃、補修等の１池停止時においても、最大浄水量が処理可能な施設となっているか。				
			61	各池（系列）には均等分配できる設備や機構を有する構造となっているか。				
		c)	62	沈澱方式、滞留時間及び堆泥量は、後続の急速ろ過池における処理が適正に行われるよう、確実な沈澱を可能とする提案となっているか。				
			63	適切に阻流壁を設けているか。				
		d)	64	かき寄せ方向は水流に平行となっているか。				
			65	掻き寄せ機の機種は提案しているか。				
		e)	66	フロック形成は機械攪拌方式（横型）となっているか。				
		f)	67	必要な越流・排水設備を設けているか。				
		g)	68	管廊等を設置し、維持管理に十分配慮して配管類（管、弁、計装品）を設置しているか。				
		h)	68	電源系統や制御系統も含め、系統化や分割化に配慮した設備となっているか。				
	i)	69	後段の急速ろ過のろ過水濁度の低減を目的として、後PAC注入設備を設けているか。					
	⑥急速ろ過施設		－	－		－	－	
	a)	71	沈澱処理水をろ過砂のふるい分け作用により、濁質を除去する目的で設置しているか。					
		72	急速ろ過方式は、重力式、下向流となっているか。					
			73	ろ過速度は水道施設設計指針に準拠しているか。				
		b)	74	凝集・沈澱処理した水をろ過する通常の方式となっているか。（凝集のみを行った水を処理する直接ろ過は行わない。）				
		c)	75	ろ過池逆洗時や、清掃、補修等の２池停止時（１系及び２系完成後）においても、最大浄水量が処理可能な性能を有する池数の提案となっているか。				
			d)	76	ろ過設備は自然平衡形となっているか。			
		77		ろ過材およびろ過材構成は提案しているか。				
		e)	78	ろ過池を洗浄するための洗浄施設は、補修時等の維持管理性に配慮した施設となっているか。				
		f)	79	運転制御方式は逆洗のスローダウン＋捨水とし、「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針」に準拠した対策を行っているか。				
		g)	80	ろ過池の池数が複数ある場合にも、各ろ過池への均等流入が可能な構造となっているか。				
		h)	81	洗浄水の給水方法を提案しているか。				

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－6)

要求水準書の項目				No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)		
							参加者 チェック	本市 チェック
		ろ過池	i)	82	洗浄時にろ過水量の変動が少ない構造となっているか。			
			j)	83	下部集水装置は樹脂製とし、均等性を確保しているか。			
			k)	84	必要に応じて越流・排水設備を設けているか。			
			l)	85	維持管理に十分配慮して配管類（管、弁、計装品）を設置しているか。			
			m)	86	ろ過池洗浄排水は洗浄排水池にすべて流入させ、着水井等に返送可能な施設となっているか。			
		⑦後塩素混和施設		－	－		－	－
		混和池	a)	87	後塩素の混和を確実に行うことを目的として設置しているか。			
			b)	88	混和池を設ける場合、池数は複数池となっているか。			
				89	1 池停止時においても計画浄水量が処理可能な施設となっているか。			
			c)	90	維持管理に十分配慮して配管類（管、弁、計装品）を設置しているか。			
		⑧浄水池		－	－		－	－
		権現原浄水場	a)	91	水質監視、施設保守用水（ろ過池洗浄用水含む）の確保、配水池への送水調整を目的として設置しているか。			
				92	権現原浄水場 1 系及び 2 系の共通施設となっているか。			
			b)	93	池数は 2 池以上とし、計画浄水量 1 時間分以上の容量を全池で確保できているか。			
			c)	94	必要な越流・排水設備を設けているか。			
			d)	95	権現原 2 号及び 3 号配水池の水位（両配水池 HWL = +74.000 m、LWL = +67.000 m）を加味し、施設全体としてLCCに考慮した、浄水池の水位の提案を行っているか。			
			e)	96	維持管理に十分配慮して配管類（管、弁、計装品）を設置しているか。			
		⑨排水処理施設		－	－		－	－
		排水処理方式	a)	97	排水処理方式は、「洗浄排水池＋排泥池＋濃縮槽＋機械脱水」となっているか。			
				98	排泥池、濃縮槽、汚泥貯留槽、機械脱水は、既存施設（共通施設）を流用するものとし、洗浄排水池を整備するものとなっているか。			
				99	洗浄排水池の整備にあたっては、既存施設の運転管理に支障が無いように計画し、支障となる場合は、必要な仮設を行っているか。			
			b)	100	想定する原水濁度等を基に浄水処理方式にもとづいた排水処理フロー及び設備を提案しているか。			
		c)	101	101	洗浄排水池には、上澄水を着水井・系外等へ合計40 m ³ /時（約1,000 m ³ /日）を送水・返送可能な設備を整備するものとなっているか。			
		⑩ポンプ施設		－	－		－	－
		送水ポンプ	a)	102	送水ポンプ設備として、権現原 2 号配水池向け、権現原 3 号配水池向けの送水ポンプ設備を設けているか。			
				103	送水ポンプ能力は、実揚程、管路損失等を考慮し必要水量を送水可能なポンプ仕様となっているか。			
				104	それぞれの配水池に対して必要送水量は12,300 m ³ /日となっているか。			
				105	夜間電力を最大限利用する施設運用を想定しているか。			
			b)	106	送水ポンプ形式は陸上式押込ポンプとし、送水ポンプ設備の台数は提案しているか。			
				107	それぞれの配水池に向けた送水ポンプ設備に予備機を設け、1 台休止時においても最大送水量が送水可能な能力を有しているか。			
				108	ポンプの材質及び塗装については提案しているか。			
			c)	109	ポンプ効率の高い点で運転が可能な容量、台数となっているか。			
			d)	110	ポンプ急停止時における水撃作用の恐れがある場合は、その軽減策を施しているか。			
		⑪薬品注入設備		－	－		－	－
		①消毒、凝集、pH調整等注入施設		－	－		－	－
		薬品注入設備	a)	111	薬品注入施設（注入設備、注入配管等）を新設しているか。			
			b)	112	全ての薬品の貯蔵施設及び注入設備（電気、機械）は、新設する建屋内に設置しているか。			
			c)	113	使用する薬品については、水道施設の技術的基準を定める省令（平成12年厚生省令第15号）第 1 条十六を満足し、JWWA規格に準拠した薬品を使用している			
				114	消毒剤及び酸化剤は、次亜塩素酸ナトリウムを使用することとし、その他安定した浄水処理に必要な薬品注入（凝集剤）は、既設同等品（別紙8）となっている			
			d)	115	各薬品の最低注入量は、最小浄水量に対応可能となっているか。			
			e)	116	貯蔵槽から注入点まで容易にメンテナンスが可能な計画となっているか。			
			f)	117	次亜注入設備は、薬品の品質保持のため、空調設備等を設置しているか。			
			g)	118	貯蔵槽は、2 槽以上とし、注入機には予備機を設けているか。			
			h)	119	貯蔵槽1槽当たりの容量は、必要最低貯蔵日数、および市の搬入方法を考慮の上決定しているか。			
			i)	120	注入配管の閉塞や破損時に対応するため、予備配管を設置しているか。			
			j)	121	薬品注入量制御が必要な部分には、電磁流量計を設置しているか。			
			k)	122	注入量過多及び無注入の検知ができる構造となっているか。			
			l)	123	配管材は、各薬品及び耐光性に適合した材質を選定しているか。			
			m)	124	薬品注入配管において露出部分は、定期的に交換が容易にできるように、さや管内に布設しているか。			
			n)	125	後塩素は市の残留塩素目標値に合わせて調整が可能な設備となっているか。			

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－６)

要求水準書の項目				No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)		
							参加者 チェック	本市 チェック
					o)	126 アルカリ剤の薬品種類、濃度などを提案しているか。		
					p)	127 貯蔵槽形式、移送ポンプ、注入ポンプを提案しているか。		
						128 維持管理性に優れた機器を選定しているか。		
					②薬品貯蔵に関する事項	－	－	－
					a)	129 各薬品の必要最低貯蔵日数を満たしているか。		
					b)	130 各薬品に対し必要な容量の防液堤を設け、貯留槽からの薬品漏洩を検出できる設備を設置しているか。		
						131 防液堤からの排液方法とそれに必要な設備を提案しているか。		
					c)	132 薬品の混合による有毒ガスが発生しないように、適切な安全対策を講じているか。		
					d)	133 薬品室は安全で十分な維持管理スペースを確保し、搬入が安全かつ迅速に行える施設、設備を設けているか。		
						134 消毒設備の貯蔵は空調設備等で品質の劣化を防止することとし、凝集剤の貯蔵を屋外で行う場合は、品質劣化をきたさないよう適切な日よけ屋根を設置する等、貯蔵環境を確保しているか。		
						135 床（防液堤内含む）は耐薬品塗装を行い、清掃用の水栓を設置しているか。		
					e)	136 薬品受け入れ設備を設置し、受入時に床に液漏れが生じない工夫を施しているか。		
					⑫電気・計装設備	137 新設施設で使用する電力を供給する電気・計装設備についての設計を行っているか。		
						138 受変電設備、動力設備、運転操作設備、中央監視制御設備（別途）、計装設備を設置する室の大きさ、更新スペースを考慮したうえで設計しているか。		
					①電気・計装設備設計全般	－	－	－
					a)	139 点検時等においても施設稼働が可能となるよう停電区分等を検討し、必要な系統化や分割化を図っているか。		
						140 受電系統の停電時は、自家発電設備で対応できる構成となっているか。		
					b)	141 一部の故障等がシステム全体に波及しないよう、フェールセーフ機能等の安全策について十分配慮されているか。		
					②受変電設備	－	－	－
					a)	142 新設施設への電力供給は、既設電気棟受変電設備から高圧・低圧配電を行う構成となっているか。		
						143 既設自家発電設備と組み合わせ、電気設備の冗長化を図り、点検や災害時等の停電に配慮されているか。		
					b)	144 既設電気棟受変電設備の更新は対象外とするが、新設施設への高圧・低圧配電を行うにあたって必要な改造を行っているか。		
					c)	145 場内で使用する電圧は、3φ6.6 kV、3φ420 V、3φ210 V、1φ210-105 Vとなっているか。		
						146 送水ポンプ設備を除いた動力負荷は3φ210 Vを基本としているか。		
					d)	147 金属閉鎖形スイッチギヤ及びコントロールギヤの保護構造は、JEM－1265に準拠しているか。遮断器は引出しが可能な構造として、遮断器を含むものについてはLSC1-PIを採用しているか。		
					e)	148 低圧閉鎖配電盤はJEM－1265に準拠しているか。		
					f)	149 高圧遮断器は真空遮断器としているか。		
					g)	150 主変圧器はトッランナー変圧器（モールド型）を採用して、盤内に収納しているか。		
					h)	151 インバータ機器の使用等により高調波対策が必要な場合には適切な対策を行っているか。		
					i)	152 避雷対策を行っているか。		
					j)	153 主要な配電回路の消費電力の確認が行えるようにしているか。		
					③自家発電設備	－	－	－
					a)	154 本事業の対象外。		
					④無停電電源設備	－	－	－
					a)	155 既設無停電電源設備から受変電設備及び計装設備に電源を供給するようになっているか。		
					⑤運転操作設備	－	－	－
					a)	156 コントロールセンタ+補助継電器盤方式を基本として、維持管理性に配慮しているか。		
					b)	157 負荷の始動容量が変圧器容量及び発電機容量に与える影響を検討の上、始動電流抑制回路を設けているか。		
					c)	158 配電盤の保護構造は、JEM－1265に準拠しているか。		
					d)	159 コントロールセンタは、JEM－1195に準拠、インバータ盤、動力制御盤はJEM－1265に準拠しているか。		
						160 制御電源方式は原則個別電源方式となっているか。		
					e)	161 現場での運転操作を考慮した機器構成として、設置場所についても考慮しているか。		
					f)	162 誤操作防止となるような操作機構となっているか。		
					g)	163 屋外盤を適用する場合の材質はSUS製となっているか。		
					h)	164 避雷対策を行っているか。		
					⑥監視制御設備	－	－	－
					a)	165 中央監視制御設備（別途工事）において、別途工事で移設を予定しているコントローラと連携して、監視制御が行えるように信号の受け渡しをしているか。		
					b)	167 制御機能は要求水準書で示す条件通りに区分されているか。		
						168 本事業で整備する制御機能に必要なとなるPLC、指示調節計等は本事業で実装しているか。		

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－６)

要求水準書の項目				No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)			
							参加者 チェック	本市 チェック	
			c)	169	各系列設備に水質監視カメラを設置しているか。				
			170	沈澱池出口・金魚等監視水槽・浄水監視水槽を必須とし、その他箇所については提案しているか。					
				金魚等監視水槽・浄水監視水槽はそれぞれ、原水・浄水後のサンプリング水を取り込み、魚類の挙動を確認するための水槽を設けること。					
				中央監視制御設備と取り合うためのケーブル工事は、本事業範囲内としているか。					
⑦計装設備				－	－		－	－	
			a)	171	計装設備は、水処理プラント設備の自動運転・制御に必要な計測項目等の連続監視を行うために設置しているか。				
				172	計装項目は、流量、水位、圧力、水質計器等とし、原水、処理水、浄水などの処理設備毎に計測するものとなっているか。				
			b)		173	水量の測定は、原則として電磁流量計もしくは超音波流量計を設置しているか。			
					174	電磁流量計を採用する場合は、必要に応じて点検時を考慮してバイパス管等を設けているか。			
			c)		175	流入量、送水流量、薬品注入量のほか、水量管理及び浄水処理に必要な流量計を設置しているか。			
			d)		176	施設管理及び制御に必要なとなる水位、圧力を計測しているか。			
			e)		177	原水の、濁度・pH・アルカリ度を連続して計測するための装置を設置しているか。			
			f)		178	沈澱水（系列毎）の、濁度・pH・残留塩素を連続して計測するための装置を設置しているか。			
			g)		179	ろ過水（系列毎）の、濁度・残留塩素を連続して計測するための装置を設置しているか。			
			h)		180	浄水pH・残留塩素・濁度・色度を連続して計測するための装置を設置しているか。			
			i)		181	各計測値は、中央監視制御設備（別途）で監視が可能なものとなっているか。			
			k)		183	避雷対策を行っているか。			
⑧関係官庁提出書類				－	－		－	－	
			a)	184	電気主任技術者関係書類、電気設備設置に関する消防設備等関係官庁に提出が必要な書類を作成する計画となっているか。				
				185	電気設備の保安規程等の資料作成について協力を行う計画となっているか。				
			b)		186	受電に関する事前協議及び必要な書類作成、各種申請手続きを電気主任技術者の了解のうえ行う計画となっているか。			
			c)		187	本市が提出する書類の補助、大気汚染防止法（ばい煙）、騒音、振動規制法等の必要な協議を見込んでいるか。			
⑨配管配線の布設				－	－		－	－	
			a)	188	電線、ケーブルは原則としてエコマテリアル（EM）材質となっているか。				
			b)	189	ケーブルダクト、ケーブルラックの材質はアルミ製もしくはステンレス製となっているか。				
			c)	190	電線管は耐食性、施工性、耐衝撃性を考慮して、屋外は厚鋼電線管、屋内はHIVEを使用しているか。				
			d)	191	屋外配線は架空配線または地中配線とし、地中埋設配線は波付硬質ポリエチレン管（FEP）に収納しているか。				
			e)	192	浄水場整備に伴い必要となる配線の仮設を行っているか。対象は浄水場整備工事により稼働中の施設が停止するなど、支障が生じるすべての範囲としているか。また必要となる電路構築も含んでいるか。				
⑩室内配管設計				－	－		－	－	
			①配管設備		－	－	－	－	
			a)	193	室内の必要な配管を整備しているか。				
			b)	194	水理計算及び管厚計算、その他基準等により、適切な口径及び管種選定をしているか。				
			c)	195	不平均力等に耐える必要な管防護を施しているか。				
					屋内はコンクリート防護を基本としているか。（ただし、管路構成上コンクリート防護の設置が困難な場合は、離脱防止継手等による不平均力対応も認め				
			d)	196	室内配管は原則としてステンレス配管（JISフランジ）、内外面ナイロンコーティング鋼管（JISフランジ）、またはダクタイル鋳鉄管（特押型メカニカル継手				
					またはフランジ、外面CC塗装、内面エポキシ塗装）としているか。				
				197	配管サポートは、コンクリート製またはステンレス製としているか。				
			e)	198	変位の異なる（一体構造とならない）躯体の境界部には、可撓管類を設置しているか。				
					可撓管類は配管材と同材質のものとなっているか。				
			f)	200	異種金属フランジ接合部及び同種であっても電位の異なる接続部には絶縁対策を施しているか。				
			g)	201	躯体貫通部における止水（地下水、槽内水の止水）処理を行っているか。				
					202	水中の配管類についてはフランジ接合を基本としているか。			
			h)	203	フランジ形電磁流量計を設ける場合はバイパス管を設けているか。				
					（複数系列において対象系列を停止可能な場合、あるいは小口径で取り外し等に時間を要しない場合にはバイパス管不要とする）				
			i)	204	フランジ形電磁流量計の取付け取外しのため伸縮管を設置しているか。				
			j)	205	工事後洗管等を考慮してドレン管、空気弁を適切に設置しているか。				
			k)	206	露出管については、用途別に着色し、名称と水流方向を表示しているか。				
			l)	207	冬期間において凍結の恐れのある配管については凍結防止の為の措置を講じているか。				
m)	208	配管については結露防止のための措置を講じているか。							
n)	209	小配管については、用途に応じた管種を採用しているか。							

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－６)

要求水準書の項目				No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)		
							参加者 チェック	本市 チェック
				210	全体として耐震性の高い材料を使用することを基本としているか。			
				②バルブ・ゲート設備	－		－	－
				a)	211 流水の遮断、制御、水圧調整等を有効かつ安全に行うため、バルブを適所に設置しているか。水没型のバルブを採用する場合は、優位性を明示しているか。			
				b)	212 バルブは制御する水量、水圧等を検討し、適切な形式を選定し、更新時の取り外しを容易としているか。			
				c)	213 浄水処理、排水処理に係る主配管に設置する仕切弁は、外ねじ式とし、「閉」前提の仕切弁はメタルシート仕切弁とし、「開」前提の仕切弁はソフトシール仕切弁としているか（仕切弁の使用は400 A未満とする。）。			
				d)	214 バタフライ弁の場合は、ゴム弁座の交換が容易であることなど維持管理が容易な形式を採用しているか。			
				e)	215 バルブの開閉方向については、右閉め（時計回り）、左開き（反時計回り）とし、開度計を設けているか。			
				f)	216 原則として、自動弁は更新が容易に行えるような形式または配置とし、電動弁又は電磁弁となっているか。			
				g)	217 ゲートを採用する場合は、更新型ゲートとなっているか。			
				h)	218 露出バルブについては、機能別に着色し名称と水流方向を表示しているか。			
				i)	219 冬期間において凍結の恐れのあるバルブについては、凍結防止の為の措置を講じているか。			
				④場内配管設計	－		－	－
				a)	220 既設 2 系沈砂池取水以降において必要な配管等を検討しているか。			
					221 接続箇所は別紙5で示す範囲付近を案として、詳細な接続位置及び配管ルートは用地境界内において提案しているか。			
					222 別紙5で示す場内配管図は参考図であるため、試掘等を行い実際の埋設位置を確認した上で接続箇所を確定しているか。			
				a.導水管（既設 2 系沈砂池～権現原浄水場 1 系及び 2 系着水	223 新設取水ポンプ設備を含めて更新しているか。			
					224 既設 1 系沈砂池から既設着水井に向けた既設導水管に接続し、権現原第 1 浄水場及び第 2 浄水場への原水融通を可能とする接続管を整備しているか。			
					225 接続箇所は不断水工事としているか。			
				b.送水管（権現原 2 号配水池向	226 既設権現原 2 号配水池向け送水管に接続しているか。			
					227 接続箇所は不断水工事としているか。			
				c.送水管（権現原 3 号配水池向	228 既設権現原 3 号配水池向け送水管に接続しているか。			
					229 既設権現原浄水場 3 系のろ過池洗浄本管への影響がないよう、布設替え等の対応を講じているか。			
					230 接続箇所は不断水工事としているか。			
				d.排泥管（既設 1 系排水池等～排泥池向け）	231 既設権現原浄水場No.3排水柵向け送泥管に接続しているか。			
					232 汚水貯留槽及び濃縮槽からNo.3排水柵及び着水井へ返送を可能とする等、適切な水処理フローとなっているか。			
					233 接続箇所は不断水工事としているか。			
				e.雨水排水	234 既設側溝に排水しているか。			
				b)	235 排水処理系（ポンプ及び電気室、排泥池等）の給水を確保しているか。			
				c)	236 水理計算及び管厚計算等により、適切な口径及び管種を選定しているか。			
				d)	237 導水施設・浄水施設・送水施設・非常用給水管などの重要な配管においては耐震管を使用しているか。			
				e)	238 既設導水管への接続は不断水工事となっているか。			
				f)	239 ダクタイル鉄鋼管の埋設部については、ポリエチレンスリーブ全巻きとし、管理設表示テープ及び表示杭・鉋を埋設時に設置し、舗装面に配水ライン、水流方向を明示しているか。			
				g)	240 不平均力等に耐える必要な管防護（コンクリート防護、ライナー等）を施しているか。			
				h)	241 躯体との境界部には、可撓性を有する管路を設置しているか（ゴム製は不可）。			
				i)	242 異種金属フランジ接合箇所には絶縁対策を施しているか。			
				j)	243 流水の遮断、制御、水圧調整等を有効かつ安全に行うため、バルブを適所に設置しているか。			
				k)	244 バルブは制御する水量、水圧等を検討し、適切な規格（JWWA）を選定しているか。			
				l)	245 埋設バルブ設置部には、バルブに合った弁室等を設置しているか。			
				m)	246 埋設バルブの開閉方向については、右閉め、左開きとしているか。			
				n)	247 浄水処理、排水処理に係る主配管に設置する仕切弁は、内ねじ式とし、「閉」前提の仕切弁はメタルシート仕切弁とし、「開」前提の仕切弁はソフトシール仕切弁としているか（仕切弁の使用は400 A未満とする。）。			
				o)	248 布設工事後の洗管等を考慮して排水設備、空気弁を適切に設置しているか。			
				p)	249 フランジ形電磁流量計を設ける場合は必ずバイパス管を設けているか。			
					フランジ形電磁流量計の取り外しの為、伸縮管を設置しているか。			
				q)	250 露出管については、機能別に着色するとともに名称と水流方向を明示しているか。			
				r)	251 冬期間において凍結の恐れのある配管施設については凍結防止の為の措置を講じているか。			
				s)	252 小配管を含めて耐震性に十分留意しているか。			

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－6)

要求水準書の項目			No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)		
						参加者 チェック	本市 チェック
		t)	253	土中埋設管路部のフランジ継手を採用していないか。			
		⑮建築物設計	－	－		－	－
		①共通の要件	－	－		－	－
		a)	254	管理用建築物の棟数について、要求水準を満たして提案しているか。			
		b)	255	管理・事務機能に関わる屋内の配線及び配管は、ビットまたはフリーアクセスフロアとして収納しているか。			
			256	事務室・監視室はOAフロアとし、配置に応じて電源を確保しているか。			
		c)	257	館内案内図及び浄水施設（処理フロー等）の概要等が分かるパネルを設置しているか。			
		d)	258	機械関連室以外の窓には網戸及びブラインドを設けているか。			
		e)	259	見学者コースについては、市と協議を行い決定し、ルートのカラー舗装等、スムーズな見学が可能となるよう整備を行うこととなっているか。			
		f)	260	見学者コース対象施設や会議室等、見学者が通行・使用する箇所については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に準拠し、見学者の安全性に十分な注意を払い、スロープ又は昇降設備、安全対策（階段・段差の滑り止めや手摺の設置等）、危険箇所への進入防止対策を講じているか。			
		g)	261	管理棟には上層階会議室から場内を見渡すことができる屋上もしくはバルコニ（雨天時見学は屋根などの配慮）を設置するなど、見学に配慮しているか。			
			262	また、管理棟の見学ルートは、車いす利用を考慮し、エレベーター設備（11人程度）を設けているか。			
		h)	263	管理棟屋上には、将来に太陽光発電設備が設置できるよう、上載荷重に余裕を見込み屋上への設備配管ルートおよび鳩小屋を設置しているか。			
		i)	264	管理棟など建築物の屋上へ室外機など設備配置する際は、南側施設からの眺望に配慮し目隠しルーバーなどを設置しているか。			
		j)	265	小学生の見学施設となることを考慮した動線・視線を確保しているか。			
		k)	266	管理・事務機能、会議室、便所については、宮崎県人にやさしい福祉のまちづくり条例に準拠しているか。			
		l)	267	電気設備を設置する部屋の直上部には水周りの部屋を設けていないか。			
		m)	268	各施設には設備機器の搬入及び搬出が可能となる搬入扉や搬入口、天井クレーン又はホイストクレーン（レールはステンレス製又は溶融亜鉛めっき仕上げ）を設けているか。			
			269	クレーンについては本市人員（運転維持管理業務委託人員）、使用頻度、必要な資格者等を検討し、本市に最適なものを提案し、承諾を受けたものとなっているか。			
		②各部屋の要件	－	－		－	－
		a)	271	本施設においては、表3-4に示す必要な各室を設けているか。			
		b)	272	水質試験室及び監視室は同一階となっているか。			
		③仕上計画	－	－		－	－
		a)	273	本施設の各部分の仕上においては、表3-6～表3-11を標準としているか。その他について提案しているか。			
		b)	274	室の用途がわかりやすいようにサイン・案内板等を設けているか。			
		c)	275	管理・事務機能及び電気関連室については断熱を考慮しているか。			
		d)	276	外装は、使用材料や断熱方法等に留意しているか。			
		⑯建築付帯設備設計	－	－		－	－
		①一般事項	－	－		－	－
		a)	277	建築基準法、消防法、エネルギーの使用の合理化等に関する法律等の関連法令の定めるところにより、熱環境・室内環境及び環境安全性が図られるよう計画し			
		b)	278	設備方式は、立地する地域的条件及び施設の規模・用途に留意のうえ、施設が有すべき性能を確保できるよう計画しているか。			
		c)	279	騒音規制値を満たすように計画を行っているか。			
		d)	280	気温、気候等の屋外条件の変化、人数、使用時間、作業内容等の部屋の使用形態の変化に対応できる制御を行うよう計画しているか。			
		e)	281	衛生環境は、人体や機器への影響、設置機器の特性等を把握のうえ、使用目的に適する衛生的な環境を確保するため、適正な水量、水圧、水温、水質等に留意のうえ計画しているか。			
		f)	282	使用用途に応じた水質等を確保するとともに、外部からの汚染防止を図ることができるように計画しているか。			
		g)	283	建物内で発生する排水を衛生的かつ速やかに排除するとともに、排水の漏水、詰まり等による汚染及び悪臭の発生がないよう計画しているか。			
		h)	284	設備の災害対策については、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に準拠しているか。			
		②空調設備	－	－		－	－
		a)	285	設備方式は、環境安全性、安全性、経済性、保全性、耐用性について、総合的に検討して選定しているか。			
		③換気設備	－	－		－	－
		a)	286	換気設備の設置対象室及び換気量は、建築基準法等、関係法令に基づいているか。			
		b)	287	換気設備は室内空気の浄化、新鮮空気の供給、臭気や有毒ガスの除去等を行い、室内環境を適正に保持できるよう計画しているか。			
		c)	288	隣接建物等への臭気、騒音等による影響がないように計画しているか。			
		④排煙設備	－	－		－	－
		a)	289	排煙設備の設置対象及び排煙風量は、建築基準法等の関係法令に準拠しているか。			
		b)	290	排煙方式は、原則として自然排煙としているか。やむを得ず自然排煙が不可能な場合のみ、機械排煙を計画しているか。			

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－6)

要求水準書の項目			No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)	参加者	
						チェック	チェック
			⑤衛生器具設備	－	－	－	－
			a)	291 便所は、男子用と女子用に区分し、身障者用も計画しているか。			
			b)	292 大便器の形式は、洋風便器としているか。			
			c)	293 掃除流し及び清掃用具入れは、男子便所および女子便所に設置しているか。			
			⑥給水設備	－	－	－	－
			a)	294 給水設備は、必要水量を必要圧力で、衛生的に供給できるよう計画しているか。			
			b)	295 関係機関と協議を行う計画となっているか。			
			⑦給湯設備	－	－	－	－
			a)	296 必要温度及び必要量の湯を必要圧力で、衛生的に供給できるよう計画しているか。			
			b)	297 給湯方式は、局所式とし、原則として、湯沸器等による方式としているか。			
			⑧排水設備	－	－	－	－
			a)	298 排水設備は、原則として自然流下方式としているか。			
			b)	299 建物内の污水及び雑排水（床排水含む）は、屋外に合併処理浄化槽（FRP製）を設置し、処理水を既設排水ピットから既設排水井を通じて放流することになっ			
			c)	300 有害な物質、薬品等を含む排水は浄化槽へ流入させず、別途適切に産廃処理できるようになっているか。			
			⑨消火設備	－	－	－	－
			a)	301 消防署と協議を行う計画となっているか。			
			b)	302 消火設備の設置対象及び種類は、消防法等の関係法令に準拠しているか。			
			⑩配線	－	－	－	－
			a)	303 環境配慮型電線、ケーブル（EM電線、EMケーブル）を使用しているか。			
			⑪電灯設備	－	－	－	－
			a)	304 各室の照度は、室の用途、作業又は活動に応じて、そこに求められる水平面の平均照度を維持（以下「維持照度」という。）できるよう算出しているか。ただ			
			b)	305 各室のグレア分類は、ランプの輝度及び作業環境を考慮して選定しているか。			
			c)	306 照明器具は、室の用途、作業又は活動に応じて、配光、輝度、光色、演色性等を考慮しているか。			
				307 保守性を考慮してランプの種類は、最小限になるよう検討しているか。			
			d)	308 照明器具は、作業領域内が適切な照度分布となるよう配置しているか。			
			e)	309 屋外、湿気、腐食性ガス等考慮したステンレス製防水形・防湿形照明器具を設定しているか。			
			f)	310 スイッチの形状、取り付け高さ等は、使いやすさを考慮し、居室等に設けるスイッチは、原則として室内の出入口付近に設置しているか。			
			g)	311 各室については、千鳥点灯方式としているか。			
			h)	312 建設設備設計基準（令和6年版）「国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修」で設計計画照度を設定しているか。ただし、浄水場施設に適さない箇所			
			i)	313 においては、JIS照度基準を比較し今回採用値を設定しているか。			
			j)	314 一般照明器具は、LED器具を採用しているか。			
				315 高天井照明器具は、一般照明器具と同様LED器具を採用しているか。			
			k)	316 非常照明器具は、建築基準法施行令第126条の4に基づいて設置しているか。			
				317 維持管理上必要な箇所に、保安灯（電池内蔵形）として必要箇所に設置しているか。			
			l)	点灯方式は要求水準を満たしているか。			
			⑫誘導灯設備	－	－	－	－
			a)	321 消防法施行令26条により誘導灯を計画しているか。			
			b)	322 誘導灯は高輝度型C級を採用しているか。			
			c)	323 誘導灯の非常電源は、電池内蔵型とし常時点灯としているか。			
			d)	324 階段通路誘導灯は、常時点灯または減光方式を採用しているか。			
			⑬コンセント設備	－	－	－	－
			a)	325 建築設備設計基準（令和6年版）「国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修」により、コンセントの設置個数及び形式を計画しているか。			
			⑭電灯分電盤	－	－	－	－
			a)	326 高温多湿の場所を避け、保守・点検が容易な場所に設置しているか。			
			b)	327 電灯分電盤の形式は原則として「露出形（鋼板製一般形）」としているか。			
			c)	328 屋外・湿気・腐食性ガス等の場所に設置する場合は「露出形（ステンレス製防水形）」を設置しているか。			
			d)	329 予備回路を設けているか。			
			⑮動力設備	－	－	－	－
			a)	330 動力制御盤以降、建築機械設備機器までの二次側電源（3Φ3 W200 V）送りを行っているか。			
				331 給排気ファン等の制御（タイムスイッチ・サーモ）を行っているか。			

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－６)

要求水準書の項目				No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)		
							参加者 チェック	本市 チェック
			b)	332	電動機回路は電動機 1 台毎の専用分岐回路とし、短絡保護は配線用遮断器で行っているか。			
			c)	333	電動機の過負荷等の保護は原則として熱動型過負荷単相運転防止継電器（2E）による保護としているか。			
			d)	334	屋外に設置される機器（空調屋外機等）については、手元開閉器を設置しているか。			
			⑯動力制御盤	－	－		－	－
			a)	335	建築機械設備機器（給排気ファン、空調和機等）の設置されている最寄りに動力制御盤を設置しているか。			
				336	屋外、湿気、腐食性ガス等の場所については「露出形（ステンレス製防水形）」とし、その他は「露出形（銅板製一般形）」を設置しているか。			
			b)	337	主遮断器が225 AF超過になる場合は、幹線回路を切り分けて設置計画しているか。			
			c)	338	一括故障警報接点を設けているか。			
			⑰雷保護設備	－	－		－	－
			a)	339	浄水機能に関わる部分は自主設置としているか。			
			⑱構内情報通信網設備	－	－		－	－
			a)	340	管理棟に情報通信網を構築しているか。			
			b)	341	構内情報通信網は、データの種類、規模等を検討のうえ、施設運用形態に適したネットワークを構築しているか。			
			⑲構内交換設備	－	－		－	－
			a)	342	電話主装置について要求水準を満たしているか。			
			b)	348	構内交換設備について要求水準を満たしているか。			
			c)	353	端子盤について要求水準を満たしているか。			
			⑳映像・音響設備	－	－		－	－
			a)	357	小学校からの見学者、一般見学者（日向市民等）、他事業体からの見学者など、来訪者へ権現原浄水場 1 系及び 2 系について説明するための映像・音響設備を設けているか。			
				358	機器構成は会議室規模を考慮して決定しているか。			
			b)	359	映像機器・音響装置について要求水準を満たしているか。			
			c)	361	音響装置について要求水準を満たしているか。			
			d)	364	その他の機器について要求水準を満たしているか。			
			㉑拡声設備	－	－		－	－
			a)	368	増幅器（一般放送用）について要求水準を満たしているか。			
			b)	369	天井埋込形スピーカについて要求水準を満たしているか。			
			c)	375	壁掛形スピーカについて要求水準を満たしているか。			
			d)	380	ホーン形スピーカについて要求水準を満たしているか。			
			e)	383	端子盤について要求水準について満たしているか。			
			㉒誘導支援設備	－	－		－	－
			a)	389	インターホンについて要求水準を満たしているか。			
			b)	392	トイレ等呼出装置について要求水準を満たしているか。			
			㉓テレビ共同受信設備	－	－		－	－
			a)	395	直列ユニットについて要求水準を満たしているか。			
			b)	397	テレビ機器収納箱について要求水準を満たしているか。			
			㉔自動火災報知設備	－	－		－	－
			a)	400	自動火災報知設備について要求水準を満たしているか。			
			b)	406	端子盤について要求水準を満たしているか。			
			c)	408	火災報知受信機について要求水準を満たしているか。			
			㉕構内通信線路設備	－	－		－	－
			a)	412	通信線路について要求水準を満たしているか。			
			b)	414	拡声設備（スピーカ）について要求水準を満たしているか。			
			c)	418	構内情報通信網設備について要求水準を満たしているか。			
			㉖屋外電灯設備	－	－		－	－
			a)	420	「屋外照明設備設計基準（均斉度修正）」により設計しているか。			
			b)	421	省エネルギー性・高寿命ランプを考慮し、LED灯を基本として計画しているか。			
			c)	422	ボールの地上高は4.5 mとしているか。			
			d)	423	器具設置位置については、配光曲線を算定し適切な配置計画をしているか。			
			⑰外構設計	－	－		－	－
			①門扉、フェンス等	－	－		－	－

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－６)

要求水準書の項目				No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)				
							参加者 チェック	本市 チェック		
3-2(3) 工事業務			a)	424	権現原浄水場への入場者管理が可能な設備を設置し、正門を設置しているか。					
			b)	425	正門は大型車両（薬品輸送車等）の通行可能な幅を確保した電動開閉式門扉とし、電子錠等を用いて施錠・解錠を、現場及び中央監視室、事務室で可能なものとなっているか。					
				426	インターホンを設置し、来訪者を中央監視室で確認できるようにしているか。					
				427	高さは1.8 m以上であるか。					
				c)	428	看板（銘板）の名称は、設計時において本市と協議し、正門及び浄水場玄関に設置しているか。				
			d)	429	フェンスは敷地外からの人畜等の進入が容易にできない構造とし、高さは1.8 m以上となっているか。またその上部には忍び返しを設けているか。					
				430	フェンスは腐食に強く耐久性があるものを採用しているか。なお、浄水処理に係るもの及び駐車場すべてを囲うように設置しているか。					
			②緑化、道路等		－	－		－	－	
			a)	431	日向市の環境と自然を守る条例に基づき、周囲の景観に配慮し場内の緑化に努めているか。					
				b)	432	場内散水栓（水落付き）及び消防用ホース（φ65）が接続可能な給水栓を各施設及び適所に設けているか。				
					c)	433	車道は舗装を行っているか。			
						434	車道幅員及び舗装構成は大型車両の通行を考慮した仕様等を設定し、必要な雨水排水設備を設けているか。			
				435		場内の道路計画にあたっては、管理作業、搬入作業に支障がないように計画しているか。				
				d)	436	工事期間中及び工事後を含めて、要求水準に示す台数以上の駐車場を設けているか。				
	437	敷地内への大型車両（薬品輸送車等）の巡回や動線と駐車場が干渉しないように配置しているか。								
	438	緊急時応援車両のスペースを提案しているか。								
	e)	439		建物内の污水及び雑排水や場内雨水の排水計画、並びに場外への排水計画等場内全体の排水整備を提案しているか。						
	f)	440		生活排水は合併浄化槽で処理し、側溝へ排水しているか。						
		441		雨水は場外の水路へ排水しているか。						
	g)	442		浄水過程で発生する污水や汚泥は着水井への返送または排泥池へ送泥しているか。						
	h)	443		適所に非常時等に給水車及びポリタンク等に給水することができる応急給水施設を設置しているか。						
		444	少なくとも消火栓65Aを2口設置しているか。							
		445	雨水排水抑制施設の設置の提案をしているか。							
	⑩撤去設計		－	－						
			a)	446	既設権現原浄水場について、表2-3、表2-4、図2-3に示す施設ついて、撤去設計を行っているか。					
			b)	447	土木建築構造物及び管路施設の撤去については、杭を含む地中構造物を全て撤去する計画となっているか。					
			c)	448	仮設が必要と判断される場合においては、必要な仮設設備を設けているか。					
			d)	449	図面の無い施設、設備については、実測調査、試掘調査を行っているか。					
				450	撤去に関する必要な調査を実施しているか。					
			e)	451	撤去方法、撤去手順、処分方法について検討書を提出しているか。					
			f)	452	撤去品については出来る限りリサイクルを行うものとするが、産業廃棄物として処分する場合はマニフェスト等の適切な処分及び手続きを行っているか。					
			g)	453	「撤去」は、適正なりサイクル法に基づき行うこととし、撤去費用は事業者負担、リサイクルに伴う収入は事業者のものとしているか。					
				454	なお、「撤去」と示している施設内に存在する備品、工具、什器類は、工事着手前に本市で移動、廃棄等の処分を予定しているが、その作業後に残ったものは、事業者が処分しているか。					
	工 施工計画		－	－		－	－			
			a)	455	工事及び試運転における安全性確保、工程管理を確実にを行うため、以下の事項に留意した施工計画を立案しているか。					
			b)	456	工程表は、ガントチャート又はネットワーク等で作成し根拠を提示しているか。					
			e)	457	管理区域を明確にし、既設浄水場の運用、運転管理に従事する者の日常業務等に支障をきたさないようにしているか。					
			f)	458	設備、建物、配管等の新設、切り替え、撤去の手順を明確にしているか。					
			g)	459	試運転時及び切り替え時の既設及び新設浄水場運転方法、水運用を明確にしているか。					
	オ 申請書類の作成		460	工事概要、図面、計算書、設計書、出典資料などの申請・届出及び協議に必要なとなる資料の作成を行う計画としているか。						
	3-2(3) 工事業務				－	－	－	－		
	ア 業務の内容		461	工事内容を理解してているか。						
	イ 業務の実施に当たっての留意事項		462	各種関連法令及び工事の安全等に関する指針等を遵守し、工事着手前に設計図書に基づく施工計画書を作成し、本市の確認を得た後で建設工事に着手する計画						
		③工事工程		－	－		－	－		
		a)	463	予定期日までに久里第1浄水場の供用を開始し、予定期日までにすべての工事を完了する計画としているか。						
	ウ 試運転調整		－	－		－	－			
			a)	464	既設施設は通常どおり稼働中であるため、事業者は、既設浄水場の運転管理に支障がないように試運転を行い、個々の設備及び施設全体としての性能及び機能を確認する計画となっているか。					

要求水準チェックリスト

(様式Ⅲ－６)

要求水準書の項目				No.	チェック項目	提案書記載箇所(頁、行)		
							参加者 チェック	本市 チェック
		b)		465	試運転が可能な電力及び薬品を確保するとともに、原水取水及び排水処理についても試運転が可能なシステムととなっているか。試運転の実施前に試運転実施計画書を作成し、提出及び確認を受ける計画となっているか。			
		エ 運転マニュアル作成及び教育・訓練		－	－	－	－	－
		a)		466	運転管理に従事する者が新施設を安全に運転可能な運転管理マニュアルを作成し、本市の承諾を得たものを納品する計画となっているか。			
		e)		467	非常時の対応については、ＢＣＰ等の視点に基づき、非常時における優先作業が容易に理解できるマニュアルとする計画としているか。			
		f)		468	施設引き渡し前後における市及び市が委託する運転維持管理業者に対する教育訓練計画を策定し、運転管理等を習熟するための教育訓練を計4回（1回／1日 ※半日×8回も可とする）実施する計画となっているか。			
		オ 設備台帳作成支援		－	－	－	－	－
		a)		469	新施設、設備及び配管について、市が提示した様式に則してデータを作成し、市が指定する設備台帳システムへのデータ登録が容易になるようにしているか。市と協議・調整の上、関連する図面やCADデータ、写真などのデータ登録に必要な情報についても合わせて整理しているか。			
		カ 建設工事に伴う各種申請書類作成		470	建設工事に伴う各種申請書類等の作成及び申請・届出は、事業者の責任において行う計画としているか。			
		キ 出来高検査及び完成検査		471	建設工事過程の出来高について報告し、出来高検査及び完成検査を受ける計画となっているか。			
		ク 完成図書の提出		472	工事に関する図書等について、適切な時期に、必要な仕様と部数等で提出することを計画しているか。			

(様式 - 7 - 1)

様式 - 7 - 1 主要施設リスト(土木構造物)

【 A 4 4 枚以内】

今回の更新事業で計画している主要な土木構造物を下表に示してください。

番号	構造物名称	主な用途	仕様

(様式 - 7 - 2)

様式 - 7 - 2 主要施設リスト (建築構造物)

【 A 4 4 枚以内】

今回の更新事業で計画している主要な建築構造物を下表に示してください。

番号	構造物名称	主な用途	仕様

(様式 - 7 - 3)

様式 - 7 - 3 主要設備リスト (機械設備)					【制限なし】
今回の更新事業で計画している主要な機械設備を下表に示してください。					
番号	機器名称	主寸法	定格	台数	仕様

(様式 - 7 - 4)

様式 - 7 - 4 主要設備リスト(電気設備)【制限なし】					
今回の更新事業で計画している主要な電気設備を下表に示してください。					
番号	機器名称	構造	形式等	配電盤の規格	主要設備の規格

様式 - 7 - 5 維持管理費用計画

【制限なし】

維持管理費を以下のとおり算定して下さい。

1. 10 年間にかかる総費用（動力費、薬品費、修繕費、保守点検費）を算定すること
2. 対象水量は水収支計算書によること
3. 消費税及び地方消費税は計上しない

項目	10 年間の維持管理費の合計額 (単位: 円)
動力費	
薬品費	
修繕費	
保守点検費	
合計	

4. 各費用の算定条件を以下に示します。

動力費算定条件

ア. 動力費は以下の条件で算定すること。

- ・着水井から浄水池の浄水運用及び日向市権現原浄水場 2 号及び 3 号までの送水運用に係わる電気料金を対象とする。
- ・電力料金は、公募時点の九州電力（株）の電気供給約款により算定する。
- ・燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮せず、基本料金と電力量料金により算定する。
- ・力率は平均力率 95% とする。

薬品費条件

ア. 薬品単価（消費税抜き）は、次のとおりとすること（単価は市の使用実績）

次亜塩素酸ナトリウム (8m ³ ロット、12%)	[円/kg]	40
ポリ塩化アルミニウム (8m ³ ロット、 PAC、塩基度 70%、Al ₂ O ₃ 10%)	[円/kg]	53
水酸化カルシウム (6m ³ ロット、消石灰、 75%)	[円/kg]	51

イ. 注入率の決定の根拠を提出し、ア以外の薬品を使用する場合には、薬品単価の根拠を提示のこと

修繕費条件

ア. 10 年間での消耗品の交換回数は機器毎に各自設定し、根拠を提出すること

イ. 対象とする消耗品の労務費は各自単価で計上（労務費を含む金額を記入）のこと

ウ. 本事業における整備対象施設を対象とする。

保守点検費条件

ア. 10 年間での点検頻度・点検内容は機器毎に各自設定し、根拠を提出すること

イ. 保守点検に要する労務費は各自単価で計上（労務費を含む金額を記入）すること

ウ. 本事業における整備対象施設を対象とする。

(様式 - 7 - 5)

様式 - 7 - 5 維持管理費用計画

【制限なし】

電力算出根拠
(契約電力)

Kw

電力使用量

浄水処理系 (水処理・薬品注入・送水ポンプ設備)

No	機器名称	負荷 容量 [kw]	設置 台数 [台]	設置 容量 [kw]	常用 台数 [台]	常用 容量 [kw]	運転 時間 [h/日]	負荷率 [%]	使用量 [kwh/ 日]	運転 日数 [日/年]	年間 使用量 [kwh/ 年]	備考
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
合計		-	-		-		-	-		-		

最大実働容量

kw

(様式 - 8)

施設計画図面集 (A3 判見開き製本)

[制限なし]

(様式 - 9 - 1)

様式 - 9 - 1 提案価格内訳

【制限なし】

今回の更新事業で計画している土木工事について、工種別に内訳を示してください。

1) 土木工事

[illegible]

(様式 - 9 - 1)

様式 - 9 - 1 提案価格内訳

【制限なし】

今回の更新事業で計画している建築工事について、工種別に内訳を示してください。

2) 建築工事

[illegible]

(様式 - 9 - 1)

様式 - 9 - 1 提案価格内訳

【制限なし】

今回の更新事業で計画している機械設備工事について、工種別に内訳を示してください。

3) 機械設備工事

[illegible]

(様式 - 9 - 1)

様式 - 9 - 1 提案価格内訳

【制限なし】

今回の更新事業で計画している電気設備工事について、工種別に内訳を示してください。

4) 電気設備工事

[illegible]

(様式 - 9 - 1)

[illegible]

様式 - 9 - 2 年度別事業費														【 A 3 1 枚以内】
(単位 : 円)														
費 目	内容・算 定根拠	事業期間 (設計含む)												合 計
		令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度	令和 14 年度	令和 15 年度	令和 16 年度	令和 17 年度	令和 18 年度	令和 19 年度	令和 20 年度	
1.設計業務														
2.工事費														
1)土木工事														
2)建築工事														
3)機械設備工事														
4)電気設備工事														
直接工事費 計														
共通仮設費														
現場管理費														
一般管理費														
工事費 計														
3.その他														
合計 + +														

消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
出来高予定額により記入してください。
必要に応じて行を追加してください。

提 案 価 格 書

金 額	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税等抜き)

ただし(件名)

上記のとおり貴市の説明事項に基づいた見積りの上、提案価格とします。

令和 年 月 日

(見積者) 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(宛先)

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

募集要項等に関する質問書

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

「日向市権現原浄水場更新事業」の募集要項等に関して、以下の質問がありますので提出します。

質問者	会社名	
	所在地	
担当者	氏 名	
	所 属	
	電話番号	
	F A X	
	メールアドレス	

1 募集要項に対する質問

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	13	6	(1)		事業スケジュール	
1						
2						

2 要求水準書に対する質問

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	16	2	(3)	イ	統括責任者の役割	
1						
2						

3 事業者選定基準に対する質問

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	3	4	(2)		技術対話	
1						
2						

4 提出書類作成要領及び様式集（WORD版）に対する質問

No.	頁／様式	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	様式 I - 1					
1						
2						

5 様式集（Excel版）に対する質問

No.	様式	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	様式 I - 3					
1						
2						

6 設計及び建設工事請負契約書（案）

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容
例	1	1	1		総則	
1						
2						

7 モニタリング基本計画書

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	1	第1章	2		モニタリング実施計画	
1						
2						

- ※1 質問は、本様式1行につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。
※2 質問数に応じて行数を増やし、「No」の欄に通し番号を記入すること。
※3 項目の数字入力には半角を使用すること。
※4 1～7まで1つのエクセルファイルで作成し、シートを分けること。

技術対話 事前質問書

日向市権現原浄水場更新事業 日向市長 西村 賢 様

「日向市権現原浄水場更新事業」の募集要項等に関して、対話での確認を希望する事項について、下記のとおり提出します。

質問者	応募グループ名	
	代表企業	
担当者	氏名	
	所属	
	電話	
	FAX	
	電子メール	

1. 技術対話における確認事項

No.	書類名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問内容

- 1 確認事項は、本様式1行につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。
- 2 確認事項数に応じて行数を増やし、技術対話において取り上げたい優先順位の高いものから確認事項の上位に記述し、「No.」の欄に通し番号を記入すること。
- 3 項目の数字入力 は半角を使用すること。
- 4 「項目名」欄には、項目名のついている項目で最下位のものの名称を記入すること。

